



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL http://cdc.type.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	10,975	10.9	1,166	1.1	1,169	1.0	802	△0.0
29年9月期	9,893	15.4	1,153	14.8	1,158	14.8	802	19.0

（注）包括利益 30年9月期 805百万円（0.9%） 29年9月期 799百万円（17.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	119.92	118.52	22.9	22.0	10.6
29年9月期	118.52	117.92	26.9	24.6	11.7

（参考）持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,610	3,881	67.9	567.41
29年9月期	5,025	3,292	63.7	479.58

（参考）自己資本 30年9月期 3,809百万円 29年9月期 3,202百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,001	△267	△257	2,832
29年9月期	941	△325	△445	2,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	38.00	38.00	253	32.1	8.6
30年9月期	-	0.00	-	38.00	38.00	255	31.7	7.3
31年9月期（予想）	-	0.00	-	45.00	45.00		43.8	

平成29年9月期期末配当の内訳 普通配当33円00銭 特別配当5円00銭

平成30年9月期期末配当の内訳 普通配当38円00銭

平成31年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭

平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,786	10.6	264	△31.4	264	△31.6	182	△27.4	27.11
通期	12,140	10.6	1,000	△14.3	1,000	△14.5	690	△14.0	102.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	7,054,400株	29年9月期	7,054,400株
30年9月期	339,810株	29年9月期	375,810株
30年9月期	6,693,038株	29年9月期	6,774,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,667	6.1	993	△1.8	997	△1.9	691	△2.1
29年9月期	7,225	13.0	1,011	11.4	1,016	11.3	706	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	103.36	102.16
29年9月期	104.36	103.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年9月期	4,812		3,508		71.4		511.90	
29年9月期	4,411		3,033		66.7		440.84	

(参考) 自己資本 30年9月期 3,437百万円 29年9月期 2,944百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,983	7.8	174	△44.9	120	△42.1	17.87	
通期	8,376	9.2	820	△17.7	566	△18.2	84.29	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢は、企業の採用意欲が引き続き活発であり、平成30年9月の有効求人倍率は1.64倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの売上高はIT派遣事業が順調に推移しているものの、メディア情報事業の売上高が第3四半期に鈍化したことから、計画をやや下回る結果となりました。これは、激化する競合他社との登録者の獲得競争において、当社は広告宣伝費を増加することなく効率化を図り獲得を強化してはいたしましたが、その効率化も限界に近づいてきており、求人案件数の増加に対して登録者の獲得が鈍化したことから、『@type』のエンジニアマーケットの求人企業における応募者数の低下が顕著となり、継続取引が減少したためであります。しかしながら、第4四半期では2018年10月から実施する中型の広告宣伝キャンペーンに伴う営業強化施策の拡販を強化したことにより、売上高は改善傾向を示しております。経常利益については、全社的にコスト管理を徹底し利益改善に努めましたが、メディア情報事業の売上高の減少を補いきれず計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、10,975,692千円（前年同期比10.9%増）、損益については、営業利益1,166,200千円（前年同期比1.1%増）、経常利益1,169,980千円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益802,615千円（前年同期比0.0%減）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度の売上高については、第3四半期の売上高が落ちこみ計画を下回る結果となったものの、第4四半期の売上高は回復傾向を示しております。また、マーケット別の売上高は「エンジニア」マーケット6.4%増、「女性」マーケット1.8%増、「営業」マーケット10.2%減となりました。

商品面では、スマートフォンアプリの強化や、スマートフォン表示のUI最適化など商品力強化のための諸施策を実行することで、第4四半期以降の登録者数・応募者数は回復傾向を示しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア情報事業の売上高は4,757,750千円（前年同期比2.2%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当連結会計年度の売上高については、「女性」マーケットが好調に推移し、「エンジニア」・「営業」マーケットも堅調に推移したことにより、概ね計画通りの結果となりました。登録者獲得は引き続き競合他社との競争が激化しておりますが、登録獲得経路の見直しや、自社ホームページからの獲得を強化したことにより新規登録者は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は2,450,782千円（前年同期比13.0%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度において売上高は計画を上回る結果となりました。これは、2020年卒業予定の学生を対象としたインターンシップ向けのイベントを東京・関西で開催し、順調に拡販できたことによるものであります。また、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も好調に推移いたしました。

集客面におきましては、インターンシップ向けのイベント回数を増加いたしました。効率的な広告運用や登録獲得経路の見直し等で集客も順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における新卒メディア事業の売上高は321,553千円（前年同期比7.7%増）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当連結会計年度においては、新規案件獲得及び学生登録も好調に推移したことにより2018年卒業、2019年卒業予定の稼働件数が増加し、成約件数が増加したため、売上高は計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における新卒紹介事業の売上高は137,540千円（前年同期比34.1%増）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当連結会計年度においては、売上高は計画を上回る結果となりました。これは、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に案件獲得を強化したことにより派遣スタッフの新規稼働人数が好調に推移したことによるものであります。また、派遣スタッフの離脱も抑えられたため、派遣スタッフの稼働人数が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるIT派遣事業の売上高は3,342,245千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,556,240千円となり、前連結会計年度末に比べ581,630千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が476,979千円増加、売掛金が154,642千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,054,566千円となり、前連結会計年度末に比べ3,683千円増加いたしました。これは有形固定資産が40,481千円増加、無形固定資産が31,484千円減少、投資その他の資産が5,314千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,554,592千円となり、前連結会計年度末に比べ9,069千円増加いたしました。これは主に未払費用が54,104千円増加、未払法人税等が38,867千円減少、賞与引当金が6,426千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は175,152千円となり、前連結会計年度末に比べ12,198千円減少いたしました。これは主に長期借入金が19,992千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,881,061千円となり、前連結会計年度末に比べ588,442千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が548,829千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ476,979千円増加し、2,832,868千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、1,001,360千円（前年同期比59,839千円の収入増）でありました。これは、税金等調整前当期純利益を1,163,331千円計上し、法人税等の支払額が395,549千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、267,198千円（前年同期比58,120千円の支出減）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が190,920千円、有形固定資産の取得による支出が72,678千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、257,183千円（前年同期比188,323千円の支出減）でありました。これは、配当金の支払額が253,987千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	63.7	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	215.6	194.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	595.7	1,371.5

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、海外情勢の不安定化等により依然として先行きの不透明感があるものの、雇用情勢は、企業の採用意欲が引き続き堅調に推移するものと予想しております。一方で、求職者数が減少しており、競合他社との転職者の獲得競争は益々激化するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは翌連結会計年度において売上高は増収、経常利益は減益を計画しております。これはメディア情報事業における登録者の獲得競争がより一層厳しくなる環境において、将来にわたる成長を実現するための投資を行うことが主な理由であります。

メディア情報事業以外の事業においては概ね前年比10%以上の成長を見込み、高い成長を実現して参ります。人材紹介事業においては、引き続き「エンジニア」・「営業」・「女性」のマーケットを深耕して参ります。また、営業やキャリアアドバイザーの採用や登録者の獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。新卒メディア事業においては、大型イベントだけでなく小規模イベントの回数を増加し、取引件数の増加を図って参ります。新卒紹介事業においては、営業組織を強化し成約件数の増加や採用単価の上昇に努め、売上高の拡大を目指して参ります。IT派遣事業においては引き続きITエンジニアを中心に案件及び登録者の新規獲得に努めて参ります。

一方、メディア情報事業においては、競合他社が多額の広告宣伝費を投下している中、当社は広告宣伝費を増加することなく、徹底的な効率化を図って参りました。しかしながらその効率化も限界に近づいてきており、当連結会計年度において、求人企業の応募者数が減少したことで継続取引が減少し、結果的に売上高が鈍化したことから、登録者獲得の強化については今後も対処すべき重要課題であると認識しております。そのため、今後メディア情報事業が高い成長を実現するには、効率的な登録者の獲得を継続することはもとより、求人企業の顧客満足度をより一層高めるために、これまで以上の登録者の獲得及び応募者の獲得を実現することが必要不可欠となって参ります。具体的な施策につきましては、翌連結会計年度において『@type』強化施策の費用として対前年比55%増の

投資を計画し、大型の広告宣伝キャンペーンに加え、『@type』におけるAI機能搭載、スマートフォンアプリの改修など、大規模な投資を実行することで商品力の強化を図って参ります。これにより、登録者及び応募者の獲得強化のための費用が増加する見込みではありますが、求人案件数の増加以上に登録者・応募者の獲得を実現し、求人企業の費用対効果を高めることで、前年比5%増の売上高増加を見込んでおります。なお、2018年10月に実施した中型の広告宣伝キャンペーンにより、登録者数及び応募者数は改善傾向を示しております。

以上により、翌連結会計年度における業績につきましては増収減益となりますが、売上高は12,140,000千円(対前年同期比10.6%増)、営業利益は1,000,000千円(対前年同期比14.3%減)、経常利益は1,000,000千円(対前年同期比14.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は690,000千円(対前年同期比14.0%減)を予想しております。

なお、翌連結会計年度における多額の投資は翌々連結会計年度以降の売上高及び経常利益のより一層の拡大を狙うものではありませんが、今後におきましても商品力強化のための積極的な投資を継続するとともに、生産性の向上を図ることで収益体質の改善を図って参ります。その結果、2021年9月期には売上高15,000,000千円、経常利益2,000,000千円を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,889	2,932,868
売掛金	1,272,020	1,426,662
仕掛品	5,262	7,536
繰延税金資産	90,096	89,516
その他	159,239	112,151
貸倒引当金	△7,899	△12,496
流動資産合計	3,974,610	4,556,240
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	187,057	224,773
その他（純額）	8,785	11,551
有形固定資産合計	195,842	236,324
無形固定資産		
ソフトウェア	495,627	491,596
その他	47,334	19,881
無形固定資産合計	542,962	511,477
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,573	29,245
その他	287,387	277,700
貸倒引当金	△3,882	△182
投資その他の資産合計	312,077	306,763
固定資産合計	1,050,883	1,054,566
資産合計	5,025,493	5,610,806

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,290	21,450
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	39,592	19,992
未払金	350,805	334,126
未払費用	426,096	480,201
未払法人税等	232,428	193,560
賞与引当金	134,256	127,829
その他	316,054	352,430
流動負債合計	1,545,523	1,554,592
固定負債		
長期借入金	60,016	40,024
退職給付に係る負債	104,343	115,452
資産除去債務	19,613	19,676
その他の引当金	3,377	—
固定負債合計	187,350	175,152
負債合計	1,732,874	1,729,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	342,532	369,022
利益剰余金	2,605,688	3,154,517
自己株式	△297,803	△269,291
株主資本合計	3,209,080	3,812,912
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,183	△2,966
その他の包括利益累計額合計	△6,183	△2,966
新株予約権	89,721	71,115
純資産合計	3,292,618	3,881,061
負債純資産合計	5,025,493	5,610,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	9,893,590	10,975,692
売上原価	3,279,074	3,856,937
売上総利益	6,614,515	7,118,754
販売費及び一般管理費	5,460,958	5,952,553
営業利益	1,153,557	1,166,200
営業外収益		
受取利息	38	39
解約手数料	6,505	4,374
その他	691	579
営業外収益合計	7,235	4,993
営業外費用		
支払利息	1,606	758
為替差損	693	454
保険解約損	283	—
その他	16	0
営業外費用合計	2,600	1,213
経常利益	1,158,192	1,169,980
特別損失		
固定資産除却損	—	6,648
特別損失合計	—	6,648
税金等調整前当期純利益	1,158,192	1,163,331
法人税、住民税及び事業税	374,714	363,733
法人税等調整額	△19,418	△3,018
法人税等合計	355,295	360,715
当期純利益	802,896	802,615
親会社株主に帰属する当期純利益	802,896	802,615

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
当期純利益	802,896	802,615
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3,889	3,216
その他の包括利益合計	△3,889	3,216
包括利益	799,006	805,832
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	799,006	805,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	2,006,617	△136,527	2,768,047
当期変動額					
剰余金の配当			△203,825		△203,825
親会社株主に帰属する 当期純利益			802,896		802,896
自己株式の取得				△164,760	△164,760
自己株式の処分		3,237		3,484	6,722
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,237	599,071	△161,275	441,033
当期末残高	558,663	342,532	2,605,688	△297,803	3,209,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△2,293	△2,293	91,995	2,857,749
当期変動額				
剰余金の配当				△203,825
親会社株主に帰属する 当期純利益				802,896
自己株式の取得				△164,760
自己株式の処分				6,722
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,889	△3,889	△2,274	△6,163
当期変動額合計	△3,889	△3,889	△2,274	434,869
当期末残高	△6,183	△6,183	89,721	3,292,618

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	342,532	2,605,688	△297,803	3,209,080
当期変動額					
剰余金の配当			△253,786		△253,786
親会社株主に帰属する 当期純利益			802,615		802,615
自己株式の取得					—
自己株式の処分		26,489		28,512	55,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26,489	548,829	28,512	603,831
当期末残高	558,663	369,022	3,154,517	△269,291	3,812,912

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△6,183	△6,183	89,721	3,292,618
当期変動額				
剰余金の配当				△253,786
親会社株主に帰属する 当期純利益				802,615
自己株式の取得				—
自己株式の処分				55,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,216	3,216	△18,605	△15,389
当期変動額合計	3,216	3,216	△18,605	588,442
当期末残高	△2,966	△2,966	71,115	3,881,061

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,158,192	1,163,331
減価償却費	193,616	232,227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,276	12,254
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,130	△6,426
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	174	8,307
受取利息	△38	△39
支払利息	1,606	758
固定資産除却損	—	6,648
売上債権の増減額（△は増加）	△219,948	△158,599
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,176	△3,000
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,288	160
未払金の増減額（△は減少）	3,766	△952
その他	158,448	142,930
小計	1,326,761	1,397,601
利息の受取額	38	39
利息の支払額	△1,580	△730
法人税等の支払額	△383,698	△395,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,520	1,001,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,776	△72,678
無形固定資産の取得による支出	△210,740	△190,920
敷金及び保証金の差入による支出	△104,593	—
その他	△3,207	△3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,318	△267,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,792	△39,592
自己株式の取得による支出	△164,760	—
自己株式の処分による収入	4,448	36,396
配当金の支払額	△203,881	△253,987
その他	△520	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,506	△257,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	170,695	476,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,193	2,355,889
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,889	2,832,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり純資産額	479.58円	567.41円
1株当たり当期純利益	118.52円	119.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.92円	118.52円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	802,896	802,615
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	802,896	802,615
期中平均株式数（株）	6,774,348	6,693,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	34,717	78,880
（うちストック・オプション（株））	(34,717)	(78,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。